

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日 更新

事務事業名		合生文化会館運営事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	3	教育の健幸		所属部	教育委員会事務局	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり		所属課	人権啓発教育課	担当者名	坂井 修
	業務分野	42	人権啓発活動実践の推進		所属班	合生文化会館	(内線)	096-242-3218
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 10	事業連番 11816	法令根拠	社会福祉法
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 5 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	昭和58年会館設置に伴い運営審議会を組織し運営について審議を行い、あらゆる人権問題解決のための拠点施設として目的に沿った運営や事業推進のため、施設の適正な維持管理、職員の資質向上、会館主催講座、各種相談等を実施し会館の利用を促進し以下の事務を実施している。 ①施設の維持管理に関すること ②運営審議会に関すること ③連絡協議会に関すること ④主催事業等実施に関すること
【業務の流れ】	施設維持管理に関する保守契約、予算執行、運営審議会の開催、県隣保館連絡協議会への参画、主催講座の実施、人権擁護委員との協働、各種相談の随時対応等。
【主な予算費目】	報酬、報償費、費用弁償、普通旅費、消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費、燃料費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

合生文化会館運営審議会を2回開催し、合生文化会館の令和5年度の利用実績と令和6年度の計画について審議し今後の運営について協議をした。第2回目は、人権ふれあいセンターの委員と合同で現地研修を菊池市西部市民センターで行い両館の審議委員の知見を深めた。熊本県隣保館連絡協議会に熊本県隣保館連絡協議会負担金を支出し、研修・協議に参加し、各隣保館との情報交換や共有に努めた。主催講座(健康相談、そろばん、習字、エレクトーン)を実施した。会計年度任用職員(2人)の給与等を事故なく支給することができた。施設維持管理について、光熱水費や消防用設備保守点検、清掃管理、除草、自動ドアの保守点検等について適正に事務処理を行い、維持管理に努めた。

※令和4年度に会館の設計を行い令和5年度に会館の大規模修繕を行う予定であったが、補助金が見つかなかったため、令和6年度改修を行なった。国庫補助金が満額でなかったため工事を6年度・7年度に分割することにしたが年度途中で補助金の追加交付の話があり急遽工事をするに至ったが、住民との話の中で長い工事期間に利用者等からの不安の声もあったが丁寧な説明を行ない工事を行うこととなった。【基準に達しなかった理由】合生文化会館の外装工事が年度内に終わらず、工事請負費、委託費の繰越を行ったため。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

施設管理、運営審議会運営、協議会への参画、主催講座の運営、相談事業、ひとり暮らし高齢者訪問、会館だより発行等

③予算の主な増減の理由

令和6年度に会館の長寿命化改修工事を行ったことによる委託料及び工事請負費の減
 ※委託料1,713千円と工事請負費61,650千円は令和6年度中に工事終了見込が無いため繰越を行った。

成果指標

ア 施設維持管理に起因する支障等がなく利用している人の割合
 イ 会館利用者数

(単位) データ取得方法

%
人

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア %			100	100	81	100	100	100	
イ 人			6,858	6,120	5,552	6,240	6,360	6,480	6,600
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	4,126	114,659	59,322	3,757	3,757	3,757	3,757
	地方債	千円		34,500					
	その他	千円		15	31	107	31	31	31
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	1,985	3,356	31,730	1,876	2,716	1,876	1,876
(A) 事業費計	千円	6,126	152,546	91,159	5,664	6,504	5,664	5,664	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

改修工事を行い、立割公民館での講座等実施であった。一部講座の休止はあったが問題なく運営できた。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)